

パラグアイ主要経済指標(8月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

8月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,566Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

8月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,661Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

8月の消費者物価指数(総合)は0.3%となり、年間累計値は2.4%となった。

(2) コア・インフレ

8月のコア・インフレ率は0.2%となり、年間累計値は2.5%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～8月)は、対前年比-1.8%となった。(大豆種子2.5%増、大豆油-4.8%、大豆粉-19.5%、穀物類-31.1%、牛肉2.6%増、電力-2.9%、その他14.6%増となった。)

IV 外貨準備高

8月末の外貨準備高は、約8,067百万米ドルであった。

V 対外累積債務

7月末の対外累積債務は、約5,540百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 8月のトピックス

- 1 石田大使とレイテ商工大臣との会談
- 2 アスンシオンにおける建設ラッシュ
- 3 パラグアイから海外への旅行者が対前年比6%増
- 4 ブラジルの多難により、ブラジルの産業がパラグアイに避難
- 5 ジャグアロンにおける衣類作業場が始動
- 6 カルロス・フェルナンデス・パラグアイ中央銀行総裁が、3年連続でA評価
- 7 伯連邦歳入庁が、Marseg社に対する原産地証明の付与が適切ではないとの調査結果を発表
- 8 パラグアイレストラン協会は、飲食店の開閉店状況を発表

15/09/2017

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

8月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,566Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

8月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,661Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

8月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,728Gsとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

8月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は306Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

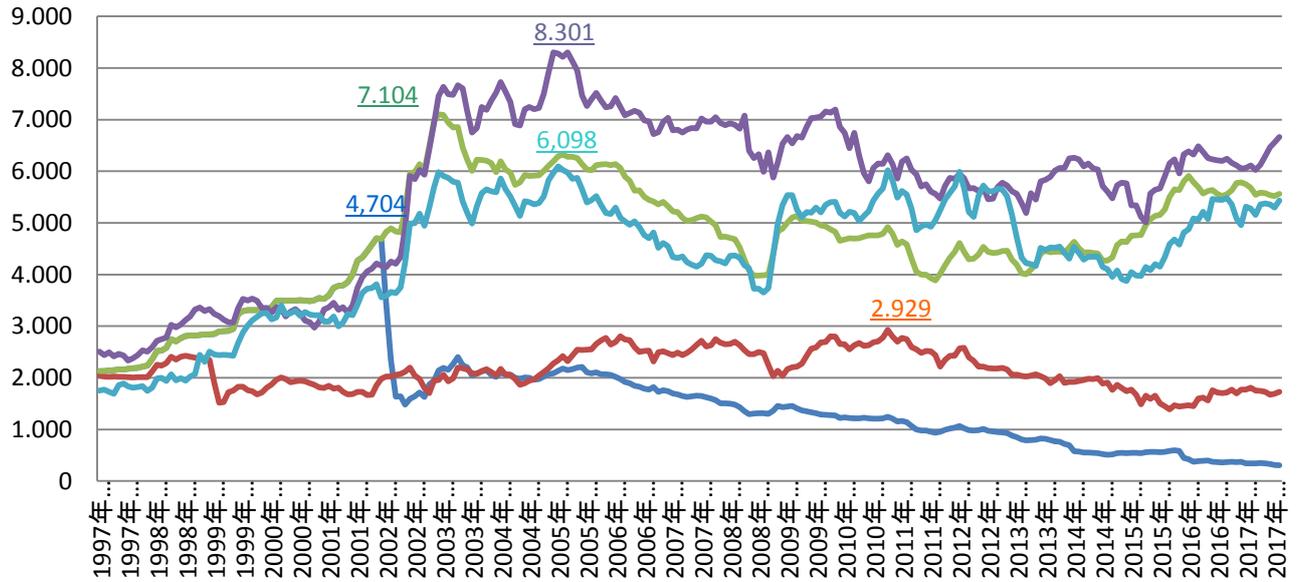
年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.730	342	5.380
2017年 6月	5.537	6.463	1.672	329	5.358
2017年 7月	5.517	6.558	1.689	311	5.300
2017年 8月	5.566	6.661	1.728	306	5.434
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD)

(グアラニ)

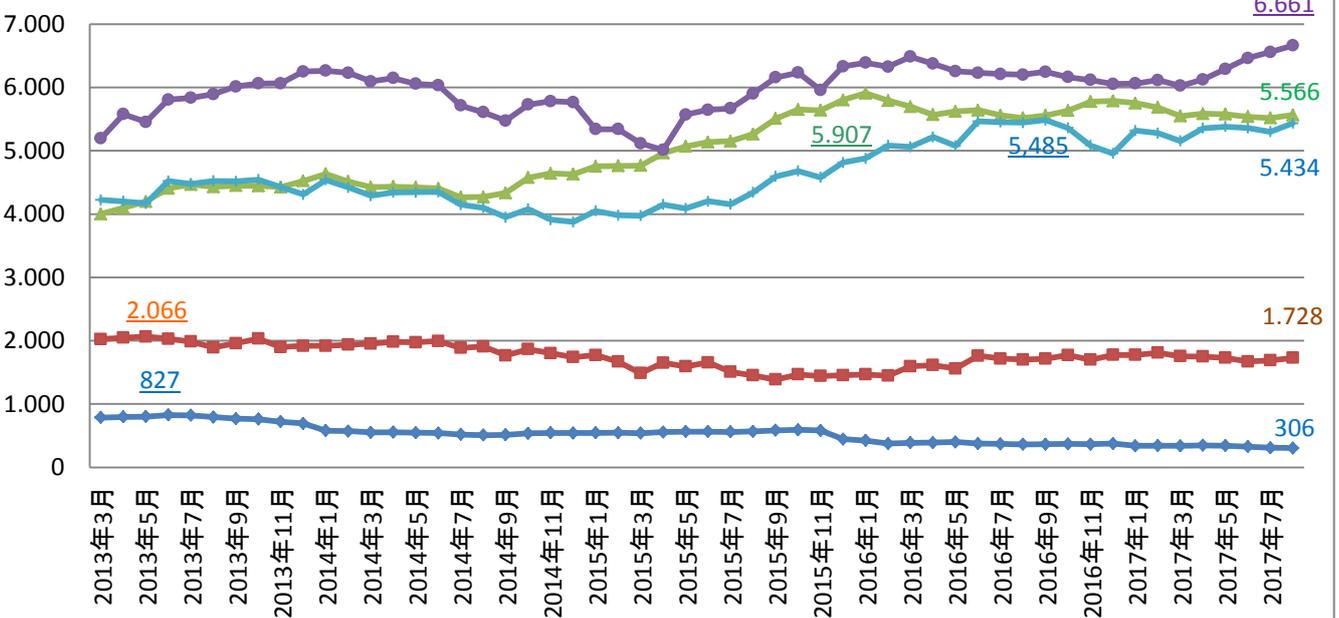


対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD) — ユーロ (Euro) — 円 (100Yen)

(グアラニ)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

8月の消費者物価数(総合)は0.3%となり、年間累計値は2.4%となった。

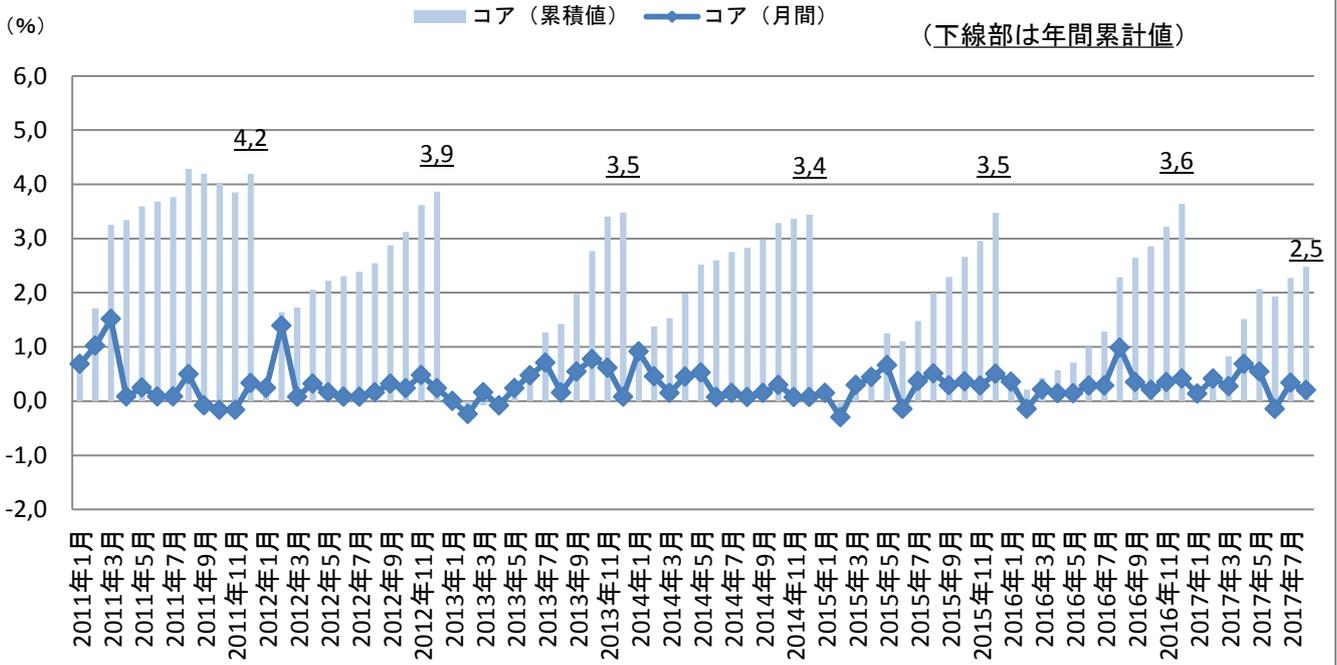
(2) コア・インフレ

8月のコア・インフレ率は0.2%となり、年間累計値は2.5%となった。

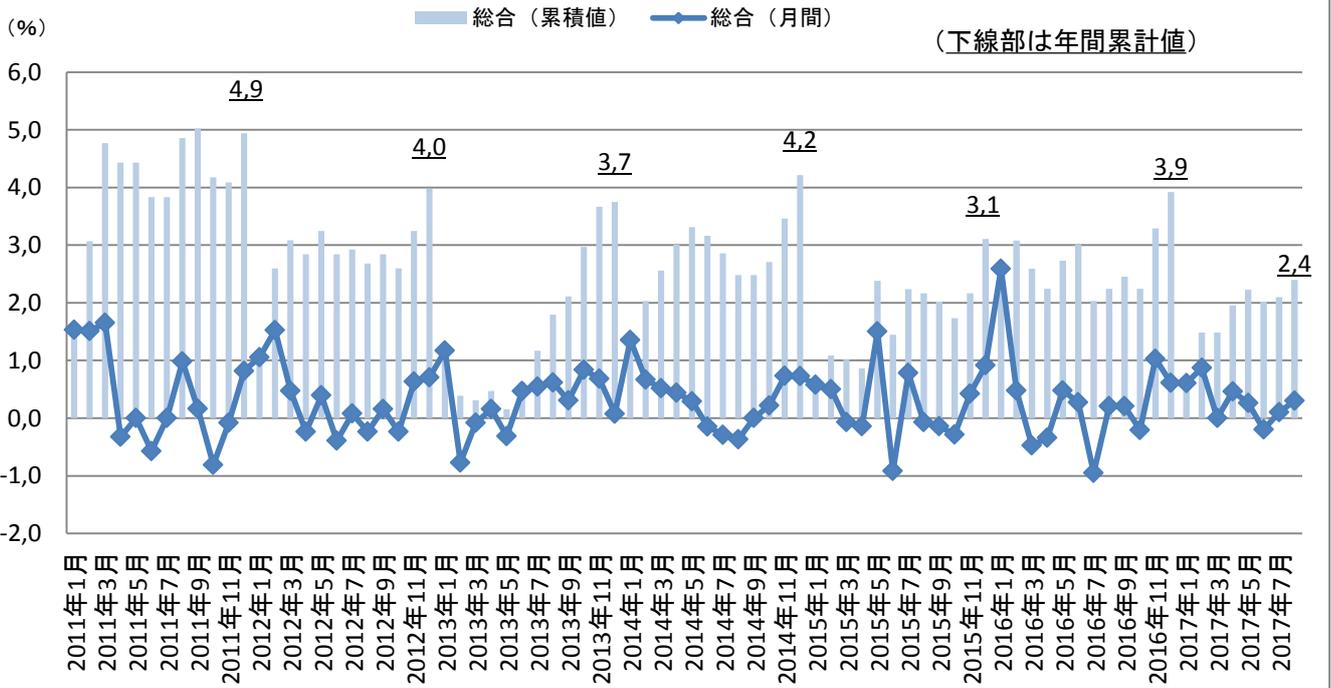
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～8月)

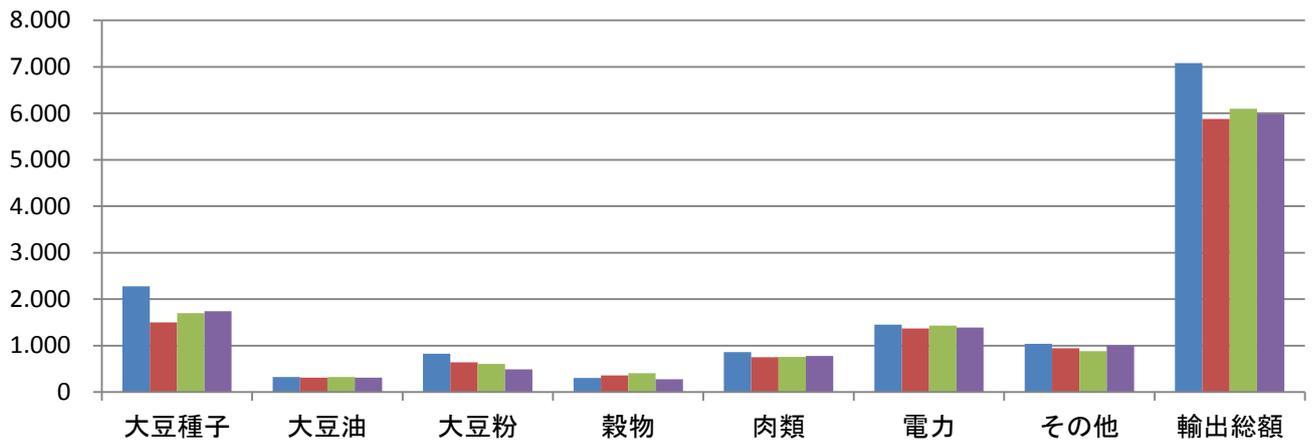
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～8月	2,274,461	321,430	826,141	306,324	862,084	1,448,380	1,042,256	7,081,076
2015年 1月～8月	1,499,568	313,728	641,303	360,133	751,154	1,370,008	944,823	5,880,716
2016年 1月～8月	1,698,133	326,630	604,362	403,584	757,428	1,429,819	878,681	6,098,636
2017年 1月～8月	1,740,443	310,830	486,615	277,941	777,063	1,388,090	1,006,998	5,987,980
前年比度(2016/2017)	2,5%	-4,8%	-19,5%	-31,1%	2,6%	-2,9%	14,6%	-1,8%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～8月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～8月)

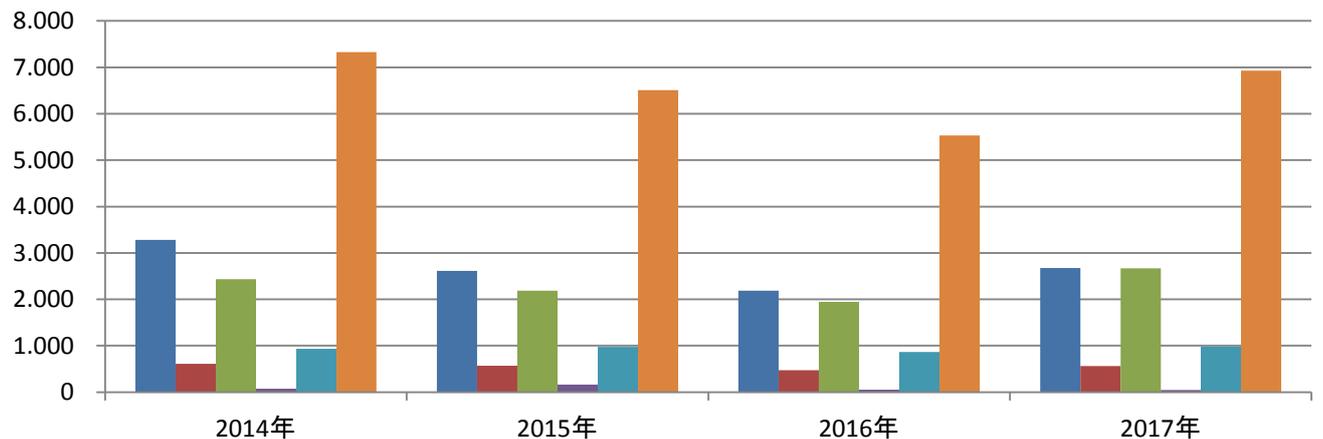
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～8月	3,280,645	608,652	2,437,325	70,572	933,405	7,330,600
2015年 1月～8月	2,616,733	572,827	2,188,175	160,811	972,812	6,511,358
2016年 1月～8月	2,189,311	476,051	1,943,213	54,606	866,584	5,529,765
2017年 1月～8月	2,675,368	562,397	2,665,676	47,539	979,022	6,930,003
前年比度(2016/2017)	22,2%	18,1%	37,2%	-12,9%	13,0%	25,3%

域別輸入総額(2017年1月～8月)

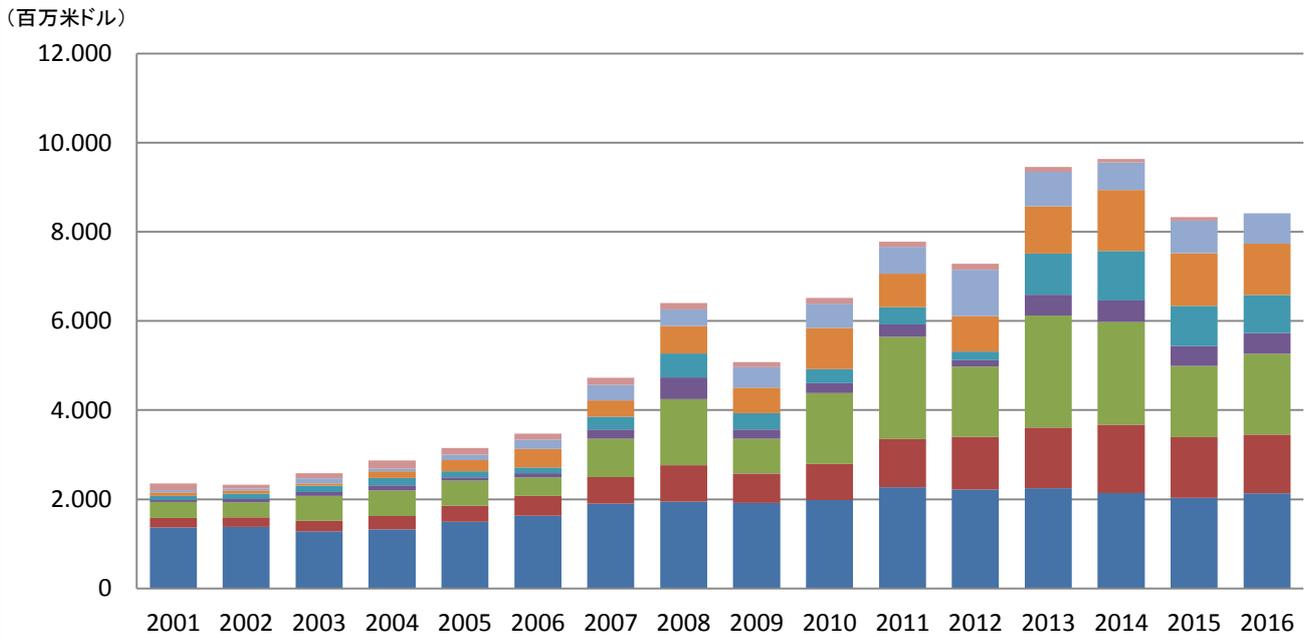
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)

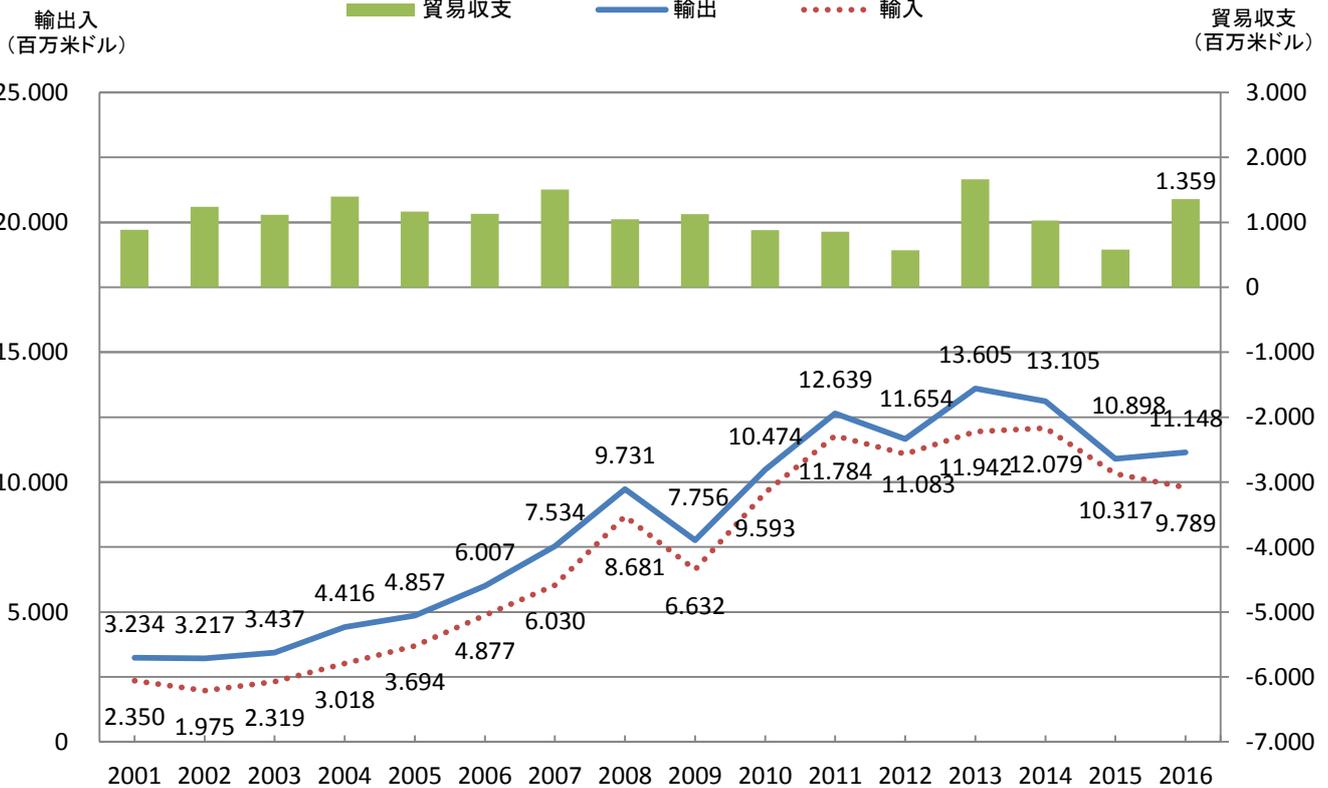


主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品



貿易（輸出入総額・貿易収支）



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

8月末の外貨準備高は、約8,067百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(千米ドル)

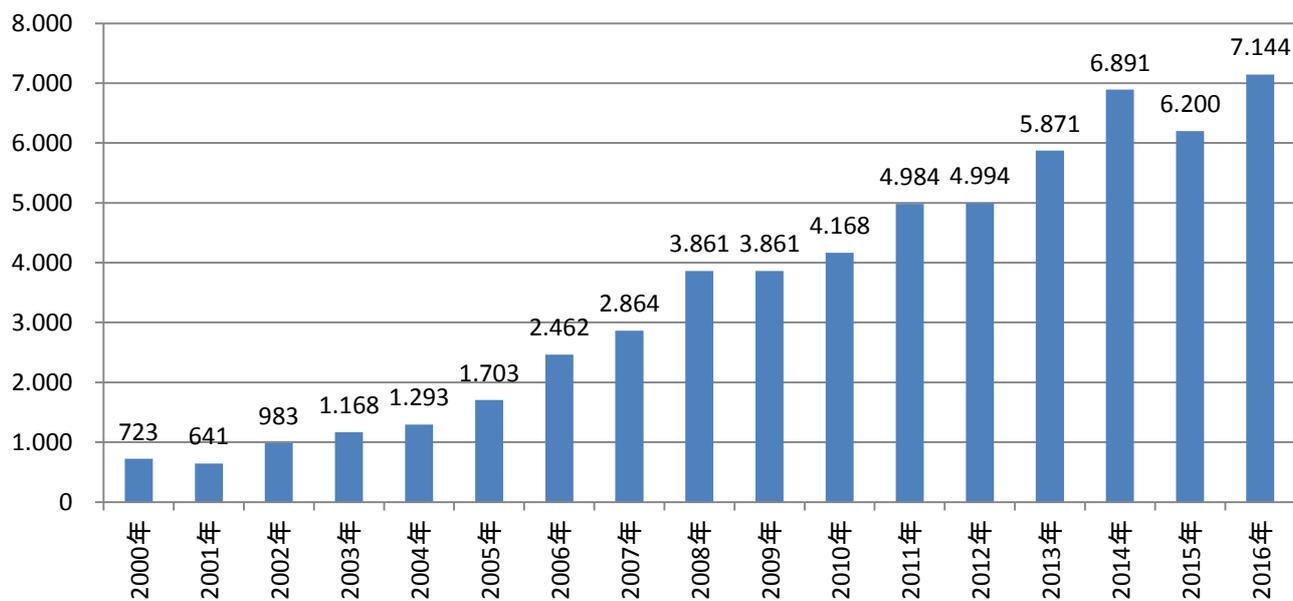
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	7.909
2017年 6月	8.007
2017年 7月	8.016
2017年 8月	8.067
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

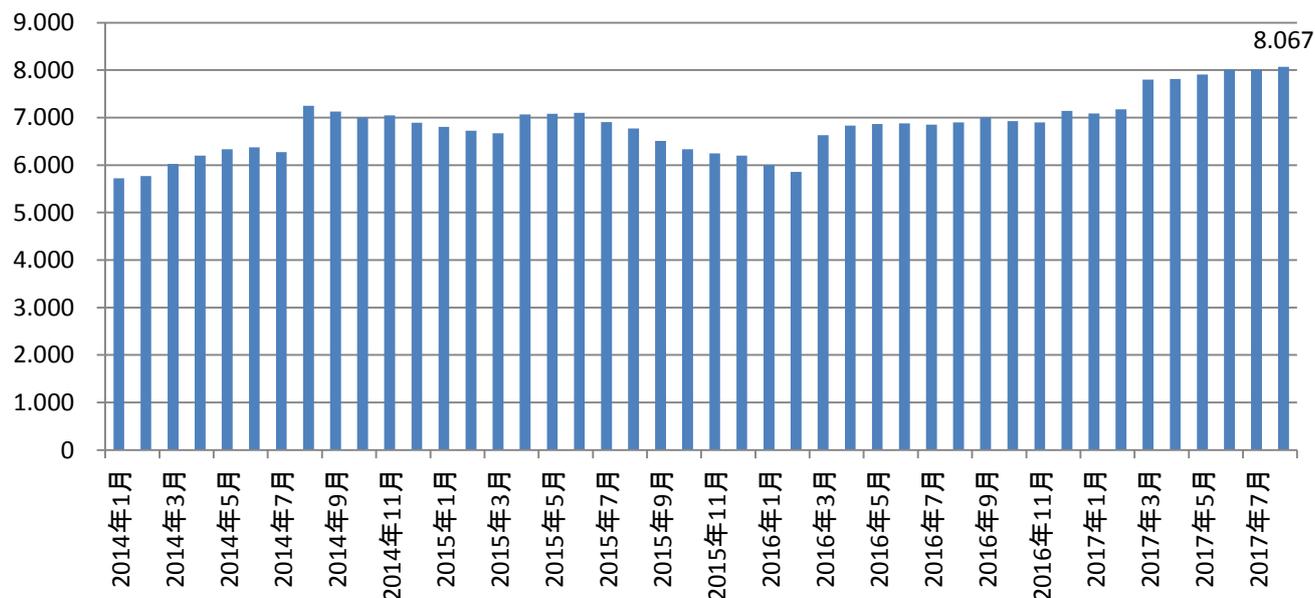
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

7月末の対外累積債務は、約5,540百万米ドルであった。

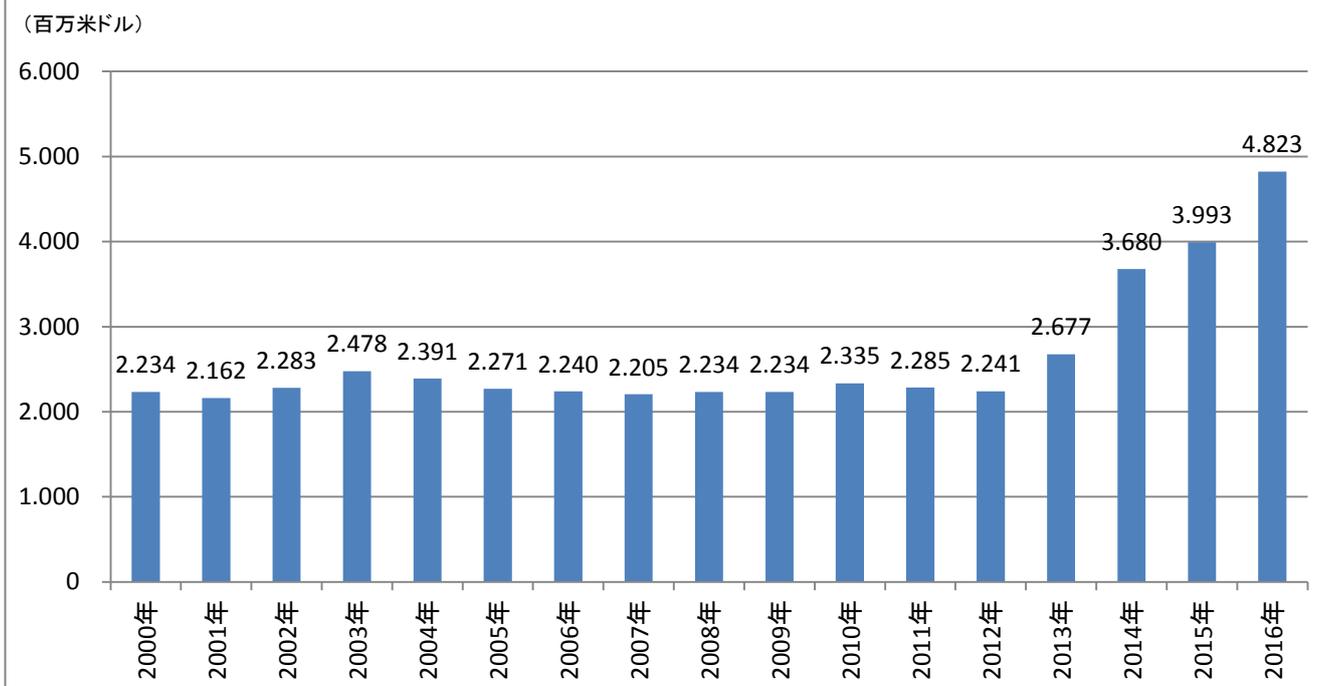
2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

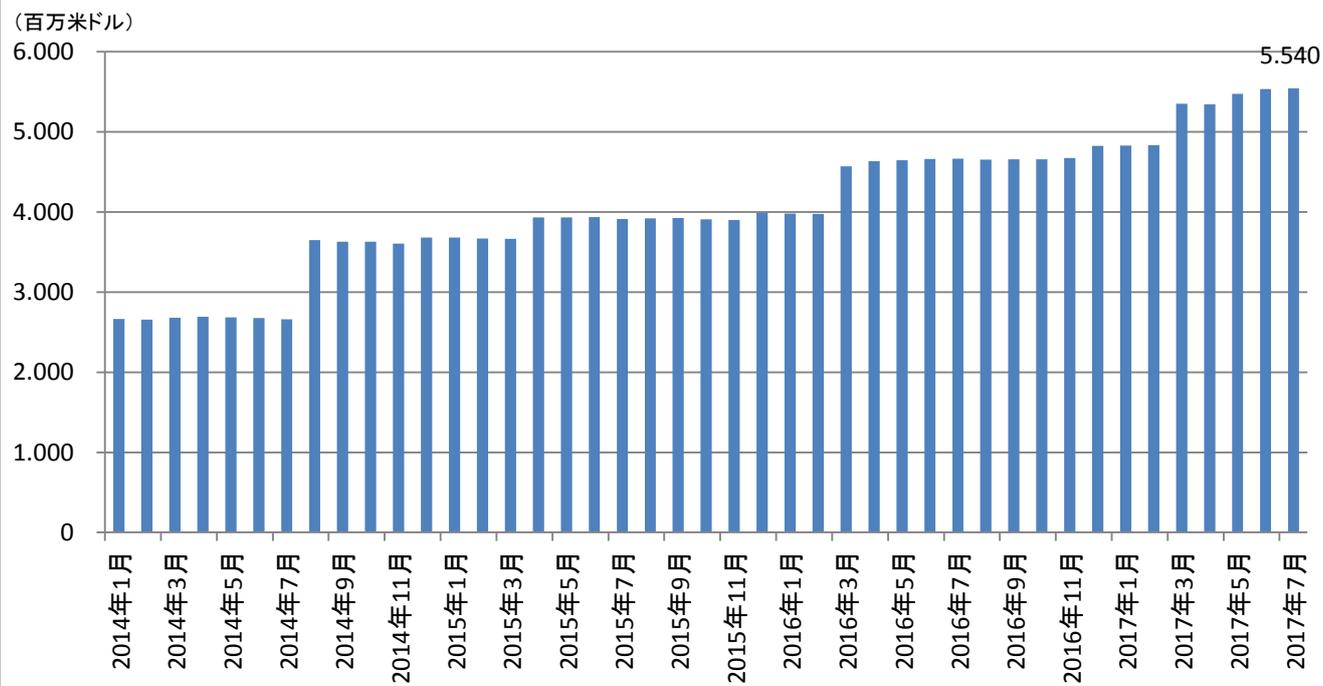
(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.472.838
2017年 6月	5.533.131
2017年 7月	5.540.885
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

対外累積債務：年末値



対外累積債務：月末値(2014年～2017年)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
01/01/2005 ~ 31/03/2005	972.413	
01/04/2005 ~ 31/03/2006	1.089.103	
01/04/2006 ~ 30/09/2007	1.219.795	
01/10/2007 ~ 30/04/2009	1.341.775	
01/05/2009 ~ 30/06/2010	1.408.864	
01/07/2010 ~ 31/03/2011	1.507.484	10%
01/04/2011 ~ 28/02/2014	1.658.232	10%
01/03/2014 ~ 30/11/2016	1.824.055	7,7%
01/12/2016 ~ 30/06/2017	1.964.507	3,9%
01/07/2017 ~	2.041.123	-

2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.645.140	15.880.909
2017※	29.754.645	16.550.531

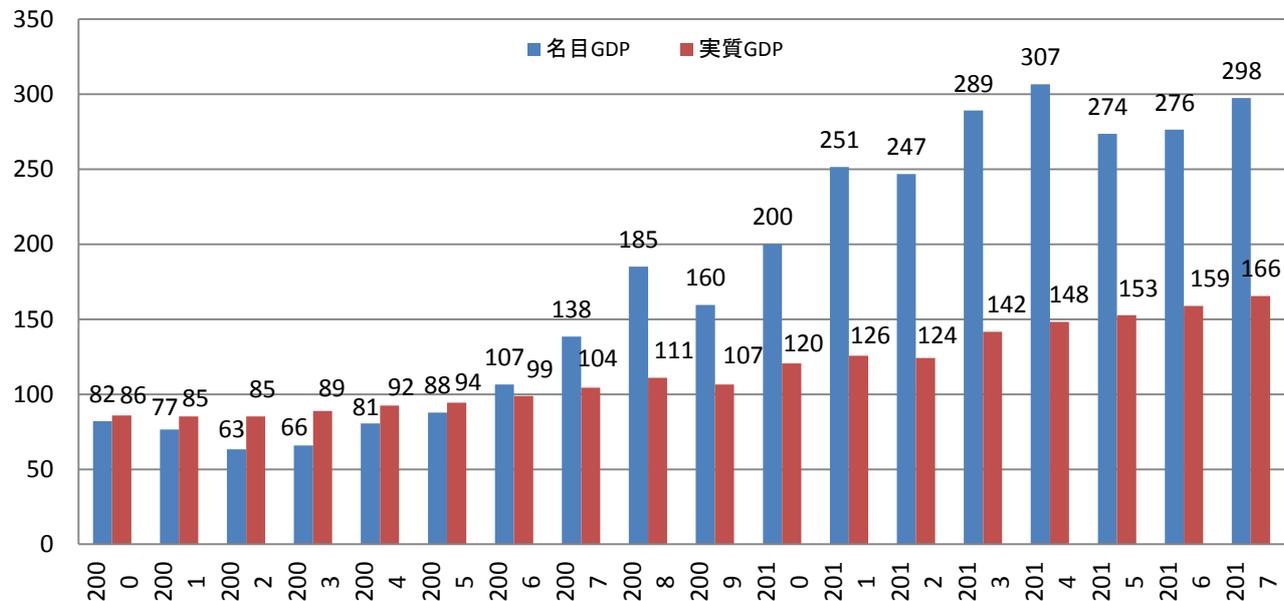
2 経済成長率

単位:%

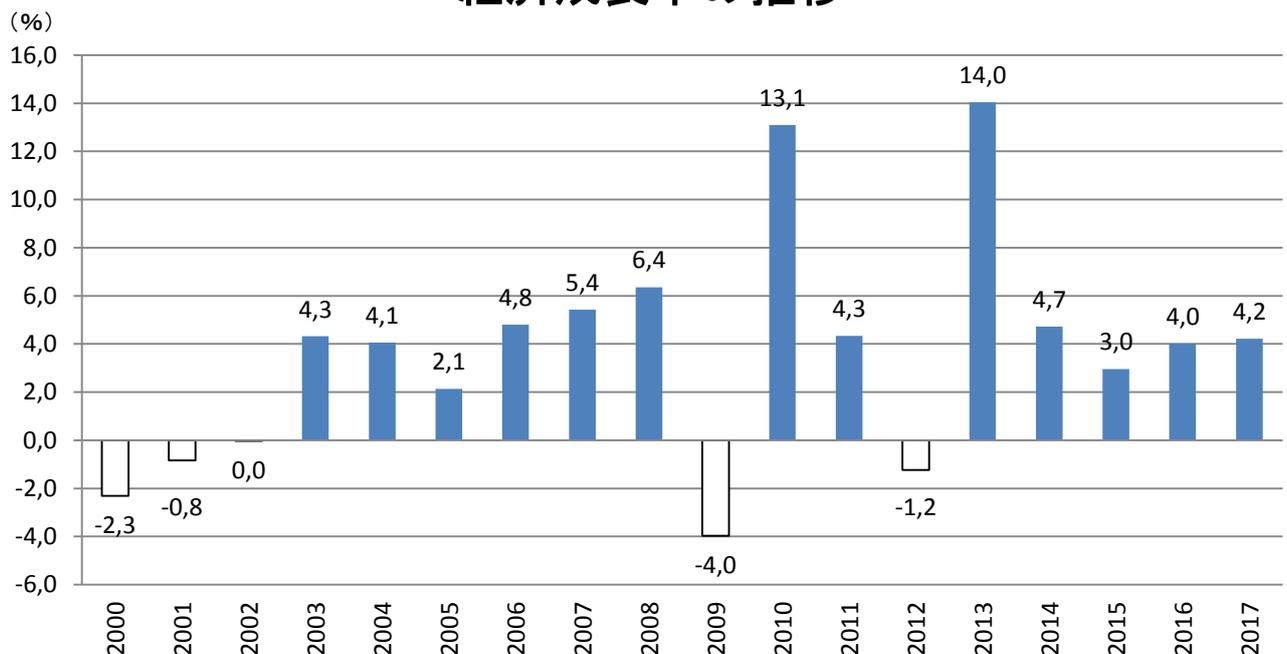
年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	4,2

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 8月 の経済トピックス

1 石田大使とレイテ商工大臣との会談

12日及び17日付当地主要紙に、石田大使とレイテ商工大臣との会談が行われたことに関する記事が掲載された。(1)11日にレイテ商工相を訪問した石田大使は、貿易・投資の分野で二国間関係の増進に関心を有している旨表明した。これに対してレイテ商工大臣は、経済統合と投資に関して、パラグアイと日本は同じ目標に向かっていく旨述べた。

(2)会談の中で、両者は、既にパラグアイに進出している日本企業による事業や、日系移民による現在の(良好な)ビジネス環境への貢献について意見を交わした。また、パラグアイが日本でさらに認知されるよう、さらなる取組みを行うことを約束した。

(3)近年の日本企業による投資は、パラグアイ経済に成長をもたらしている。日本人移住80周年祭典委員会の情報によれば、2015年までの(自動車部品製造業)3社の投資額は5千万米ドルに達している。フジクラは2千万米ドル、ヤザキは1千万米ドル、スミデンソウは2千万米ドルを投資しており、国際的な自動車部品企業が存在感を発揮している。

2 アスンシオンにおける建設ラッシュ

15日、アスンシオン市創立480年の記念日を迎えたが、直近10年間の大規模な不動産投資(建設ラッシュ)により、市内至るところでマンション及びホテルが建設されており、街並は大きく様変わりしている。

開発コンサルタントによれば、国内外の投資により、直近5年間で500棟以上の建物が建設されており、投資額は5億米ドルにのぼる。

その内訳は、完成・分譲済みの7棟508戸(1億3400万米ドル)、現在建設工事中の9棟800戸(2億8400万米ドル)、建設予定である300戸(8000万米ドル)となる。これらのなかには、ジム、プール、イベントサロン付きの物件、さらにはヨガスタジオ、美容院、テニスコート、映画館まで備えた物件もあり、賃貸料の上昇の要因となっている。

これらの高級賃貸マンションが増加した主な理由は、パラグアイの好景気、多国籍企業の進出、不動産投資の増加、投資元の多様化(地方の資産家が不動産投資を始めたこと)及び良好な投資収益である。

3 パラグアイから海外への旅行者が対前年比6%増

22日、アマデウス社は、パラグアイ市場レポート2017において、旅行産業に関する統計を発表した。

この調査は、ユーロモニター及びラテンフォーカスのデータに基づき、アマデウス社によって実施された。パラグアイの観光産業は、GDP(産業別)は約350百万米ドルとなり、パラグアイにとって重要度がより高い7産業のうちの一つとなった。

同調査では、2017年の国内旅行者は2.4百万人以上(対前年比2%増)、海外からの旅行者は1.3百万人以上(対前年比1%増)となり、パラグアイからの海外への旅行者は、1.4百万人(対前年比6%増)となると予想されている。

4 ブラジルの多難により、ブラジルの産業がパラグアイに避難

26日、ウォール・ストリート・ジャーナル紙は「ブラジルの多難により、ブラジルの産業がパラグアイに避難」と題した記事を掲載した。

2000年には、パラグアイは、産業誘致のための一連のインセンティブを始めた。2013年に就任したカルテス大統領は、熱狂的に是を宣伝していった。レウイス伯経済学者は、ブラジル産業の拠点としてパラグアイを選択することは、ブラジル経済が7.2%減となった要素となっている旨述べた。

ブラジルは、世界銀行が発表したビジネスの容易さに関する調査(Doing Business2017)において、世界190カ国・地域のうち123位となり、ウガンダ及びエジプトより下位となった。

ブラジル企業は、企業家精神を削ぐ規制に苦しんでおり、労働法は、雇用及び解雇を困難にしている。また、高額な電気料金、従業員の雇用者に対する訴訟を推奨する法制度及び輸入品に対する35%の課税に問題があると指摘した。

特筆すべきは、パラグアイにおいて、マキラ制度のもとで115工場(2013年以降89工場)が操業を開始したことであり、その他に20工場が操業準備を進めている。

パラグアイの経済規模の65倍のブラジルは、以前として隣人(パラグアイ)を矮小化しているが、人口700百万の内陸国であるパラグアイにとって、この変わり様は特別な意味を持っている。パラグアイで直接雇用された13,000人にとっても重要なことである。

プラスチック製造業(Kompar)、玩具製造業(X-Plast)及び照明器具製造業者(Koumei)の関係者は、ブラジルとパラグアイのビジネス環境を比較し、具体的な事例(生産費に占める税金の割合、会計処理のために雇用した社員数等)を挙げつつ、パラグアイの優位性を紹介した。

5 ジャグアロンにおける衣類作業場が始動

28日、商工省は、衣類輸出にかかるバリューチェーン統合の促進に向けて、「ジャグアロンから世界へ輸出」と銘打った事業のもとで実施された最初の衣類作業場が建設された旨を発表した。

本事業は、ジャグアロン市の衣類組合、テキシン社及び商工省の共同事業であり、メダジャ・ミラグロサ農協から融資を受けている。28日には、同工場の開所式が開催され、衣類5千着の積み荷がブラジル向けに輸出された。なお、テキシン社は、ブラジル国内に300店舗を展開する販売チェーン「リアチエロ」などへ衣類品を供給している。

本事業は官民連携事業であり、今後、作業場を60まで増やすことが検討されており、ジャグアロン市だけで900人の雇用を生み出すことになる。なお、テキシン社は、月間衣類生産量を2百万着に増やす意向を有している。

6 カルロス・フェルナンデス・パラグアイ中央銀行総裁が、3年連続でA評価

29日、米金融専門誌「グローバル・ファイナンス」は、世界各国の中央銀行総裁を評価する最新レポートを発表した。同レポートにおいて、カルロス・フェルナンデス・パラグアイ中央銀行総裁は、3年連続で最高評価であるA評価を獲得した。

同レポートでは、世界83カ国の中央銀行総裁が、インフレ制御、経済成長目標、通貨安定性及び金利管理の項目で評価され、A評価からF評価で格付けされた。

同総裁のほかにA評価を獲得したのは、オーストラリア、ホンジュラス、イスラエル、レバノン、モロッコ、ロシア、台湾及び米国であり、南米で「A」評価を得たのは、パラグアイのみであった。

7 伯連邦歳入庁が、Marseg社に対する原産地証明の付与が適切ではないとの調査結果を発表

伯連邦歳入庁は、パラグアイの靴製品のマキラ企業であるMarseg社に対する原産地証明の付与が適切ではないとの調査結果を発表した。

同庁の決定は、同庁ホームページに掲載され、Marseg社はメルコスール域内における無関税での販売ができなくなる可能性がある。

グウィン同社社長は、同調査はブラジルにおける原産地証明の検証(プロセス)であり、最終的に原材料の原産地を確認するために証拠書類を求められたに過ぎない旨説明した。同社長は、我々は全ての情報を提供し、2つの原料について見直しが必要であるとの意見が出された、本件は、パラグアイのマキラ企業からの製品の流入を快く思わない伯履物協会の思惑によるものである旨述べた。

8 パラグアイレストラン協会は、飲食店の開閉店状況を発表

パラグアイレストラン協会(ARPY)は、2012年から2015年にかけて、880店舗の飲食店が開店し、594店舗が閉店した旨を発表した。

フィラルティガARPY会長は、経済成長、オフィスビル・ホテルの増加により、アスンシオンの飲食店は、許認可の取得有無にかかわらず、増え続けると予想しているが、一方、今後供給過剰により、閉鎖店舗がより一層増えるだろう旨述べた。

同会長は、需要と供給が一致しておらず、供給側がかなり拡大している、多くの者が安易にこの業界に参入してくるが、その後、簡単ではないと気づき、閉店に追い込まれている、ビジネスを本質的に理解している者のみ生き残れる旨述べた。

飲食店の急増は、首都圏において雇用を創出しているが、経験豊かな料理人及びウエイターは不足している。実際、この業界では、有能な人材の奪い合いが起きている。

2016年のARPYの発表値では、アスンシオンにおいて公式登録された飲食店は、2012年は1,088店舗であったが、2015年には1,394店舗に増加(3年間で28%増)した。